



平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月30日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6083 URL http://www.h-eri.co.jp/
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)増田 明世
 問合せ先責任者(役職名)執行役員 経理財務グループ長 (氏名)加藤 茂 (TEL)03-5770-1520
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年6月1日~平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	9,307	10.6	386	125.2	391	109.1	225	106.7
29年5月期第3四半期	8,412	△3.1	171	△65.1	187	△62.7	109	△67.8

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 226百万円(107.1%) 29年5月期第3四半期 109百万円(△67.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	28.93	—
29年5月期第3四半期	13.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	6,250	2,090	33.0
29年5月期	4,109	2,298	55.8

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 2,063百万円 29年5月期 2,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年5月期	—	15.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日~平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,144	15.7	595	105.3	601	63.7	360	69.2	45.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社住宅性能評価センター

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期3Q	7,832,400株	29年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	30年5月期3Q	200,083株	29年5月期	83株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期3Q	7,809,606株	29年5月期3Q	7,832,317株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済政策の動向などの海外経済に不透明感が残るものの、政府の既往の経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境は着実な改善が継続し、設備投資は増加傾向を続けるなど緩やかに拡大いたしました。

当業界において、住宅市場については、政府の住宅取得支援策及びマイナス金利政策下における低金利の住宅ローンなど、住宅取得環境は良好であるものの、相続対策としての賃貸住宅の建設需要が減退していることから、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移いたしました。非住宅の建設市場については、増加基調で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図りました。また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、日本E R I株式会社の確認検査業務手数料につきまして平成29年4月に手数料の改定を行った他、省エネ適判業務（建築物エネルギー消費性能適合性判定業務）を梃に、大型建築物の受注強化に取り組んでまいりました。加えて、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

また、当社が中期経営計画に掲げる既存中核業務の収益力強化を図るため、平成29年11月22日に株式会社住宅性能評価センターの株式を取得し子会社化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、ソリューション事業が減収となったものの、確認検査事業、住宅性能評価及び関連事業、並びにその他事業がそれぞれ増収となったことから、売上高は前年同期比10.6%増の9,307百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加した結果、前年同期比8.3%増の8,921百万円となり、営業利益は前年同期比2.3倍の386百万円、経常利益は前年同期比2.1倍の391百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.1倍の225百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（確認検査事業）

日本E R I株式会社の手数料改定による確認審査及び完了検査の売上の増加、並びに第2四半期末から連結子会社となった株式会社住宅性能評価センターの売上等により、売上高は前年同期比10.3%増の5,021百万円、営業利益は前年同期比2.2倍の434百万円となりました。

（住宅性能評価及び関連事業）

株式会社住宅性能評価センターの連結子会社化に伴う売上の計上等により、売上高は前年同期比7.2%増の2,300百万円、営業損失3百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

（ソリューション事業）

デューデリジェンス業務に係る売上等が増加した一方、コンシューマー業務に係る売上が減少したことから、売上高は前年同期比0.2%減の653百万円となったものの、業務委託費の減少等により、営業利益は前年同期比49.4%増の44百万円となりました。

（その他）

平成29年4月に開始した省エネ適判業務に係る売上及びBELS（建築物省エネルギー性能表示制度）評価業務等の環境関連に係る売上の増加、並びに株式会社イーピーエーシステム、株式会社住宅性能評価センターの連結子会社化に伴う売上の計上等により、売上高は前年同期比25.8%増の1,332百万円となったものの、人件費の増加等により、営業損失74百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,141百万円増加し6,250百万円となりました。これは、流動資産が1,109百万円増加し、固定資産が1,032百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加431百万円、売掛金の増加271百万円等によるものであり、固定資産の増加は、のれんの増加608百万円、有形固定資産の増加239百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,349百万円増加し4,160百万円となりました。これは、長期借入金の増加1,233百万円、未払金の増加391百万円、短期借入金の増加300百万円、前受金の増加278百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し2,090百万円となりました。これは、自己株式の増加201百万円（純資産は減少）等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年12月19日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表のとおり推移するものとして予想しております。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104,272	2,535,706
売掛金	500,153	771,734
仕掛品	352,884	499,895
繰延税金資産	182,216	208,407
その他	116,766	350,244
貸倒引当金	△241	△106
流動資産合計	3,256,052	4,365,882
固定資産		
有形固定資産	153,648	393,104
無形固定資産		
のれん	58,946	667,860
その他	161,756	278,503
無形固定資産合計	220,702	946,363
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,882
差入保証金	417,843	435,533
繰延税金資産	34,066	54,308
その他	26,824	53,909
貸倒引当金	△81	△16
投資その他の資産合計	478,653	545,617
固定資産合計	853,004	1,885,084
資産合計	4,109,057	6,250,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	137,100
未払金	186,417	577,425
未払費用	598,547	552,943
未払法人税等	61,685	18,492
繰延税金負債	1,181	—
前受金	656,522	935,071
その他	117,382	167,856
流動負債合計	1,621,736	2,688,889
固定負債		
長期借入金	—	1,233,900
退職給付に係る負債	86,076	107,454
長期未払金	72,273	90,323
その他	30,917	39,442
固定負債合計	189,266	1,471,120
負債合計	1,811,002	4,160,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	26,304	7,677
利益剰余金	1,274,049	1,264,989
自己株式	△70	△201,870
株主資本合計	2,293,067	2,063,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	113
その他の包括利益累計額合計	—	113
非支配株主持分	4,986	27,262
純資産合計	2,298,054	2,090,957
負債純資産合計	4,109,057	6,250,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	8,412,502	9,307,828
売上原価	6,088,939	6,664,907
売上総利益	2,323,562	2,642,921
販売費及び一般管理費	2,152,111	2,256,824
営業利益	171,451	386,096
営業外収益		
受取利息	26	93
保険配当金	4,667	6,491
受取手数料	1,353	1,402
受取保険金	10,070	—
雑収入	1,425	3,711
営業外収益合計	17,543	11,698
営業外費用		
支払利息	1,499	4,206
リース解約損	—	1,240
雑損失	128	591
営業外費用合計	1,628	6,038
経常利益	187,366	391,756
特別損失		
固定資産除却損	536	—
特別損失合計	536	—
税金等調整前四半期純利益	186,830	391,756
法人税、住民税及び事業税	46,482	59,824
法人税等調整額	30,978	105,572
法人税等合計	77,460	165,396
四半期純利益	109,369	226,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	450
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,286	225,909

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	109,369	226,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	116
その他の包括利益合計	—	116
四半期包括利益	109,369	226,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,286	226,022
非支配株主に係る四半期包括利益	83	453

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年1月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式は201,800千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は201,870千円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社住宅性能評価センターの株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金は18,626千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は7,677千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,552,867	2,146,033	654,720	7,353,620	1,058,881	8,412,502	—	8,412,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	48,683	48,683	△48,683	—
計	4,552,867	2,146,033	654,720	7,353,620	1,107,565	8,461,186	△48,683	8,412,502
セグメント利益又は損 失(△)	199,166	△11,006	30,064	218,224	△46,773	171,451	—	171,451

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,021,908	2,300,664	653,143	7,975,715	1,332,112	9,307,828	—	9,307,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	52,165	52,165	△52,165	—
計	5,021,908	2,300,664	653,143	7,975,715	1,384,277	9,359,993	△52,165	9,307,828
セグメント利益又は損 失(△)	434,861	△3,212	44,914	476,563	△74,315	402,247	△16,151	386,096

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益の調整額△16,151千円は、のれん償却額△16,151千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社住宅性能評価センターの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において報告セグメントの資産の金額は、「確認検査事業」において542,300千円、「住宅性能評価及び関連事業」において264,937千円、「ソリューション事業」において3,013千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。